

事業番号	04 08 10	事業改善シート（26年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地域包括ケア構築推進事業費			担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト	4-4-4 健康づくり・医療充実プロジェクト		課・室	介護支援課		
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 1 高齢者福祉の推進		E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp		
				実施期間	H24 ~		

1 事業の概要

目指す姿	医療、介護、生活支援等が切れ目なく提供される「地域包括ケア体制」の構築を推進し、誰もが自分らしく安心して住み慣れた地域で暮らせる社会の実現を目指す。 成果目標：地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活圏域数 0(H23) → 全(156)日常生活圏域(H29)
現状	市町村における地域包括ケア体制の整備に当たっては、市町村によって存在する医療・介護等の資源量や連携状況が異なるほか、取組の熟度にも大きな差があるため、多角的に市町村を支援することが必要である。

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他) 県民との協働による実施：実施は困難	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用する等しながら実施することが効果的である 介護保険法第5条第3項
----------	--------------------------------------	---

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)				
	○地域包括ケア体制整備取組数 118圏域(H29年度全(156)圏域での取組に向け、H25から15圏域の増を目指す)				
	○地域包括ケア体制重点支援事業実施団体数 5市町村(生活支援サービス等のモデル的な取組を支援)				
	○介護マークの県内認知度 80%(長野県高齢者プランの目標値)				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H26事業実績		H27
			(当初)	(決算)	(当初)
	1. 地域包括ケア体制重点支援事業	補助金	10,000	4,134	0
	2. 地域ケア会議サポート事業	直接	1,105	534	1,168
	3. 地域包括ケア推進研修事業	直接	295	102	297
4. 多職種連携等研究事業	直接	600	139	191	
5. 介護マーク定着促進事業	直接	269	146	0	
7. 在宅ケアに向けた退院調整ルール策定支援事業	直接	0		746	
8. 24時間対応介護サービス推進モデル事業	直接	0		4,872	
9. 地域ケア会議立ち上げ支援事業	直接	0		332	
合計		12,269	5,055	7,606	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				
	当初予算	21,803	15,995	12,269	7,606
	補正予算	-8,494		-1,000	
	合計(A)	13,309	15,995	11,269	7,606
	一般財源	7,006	11,574	10,269	0
	県債				
	国庫支出金	1,545	4,370	1,000	1,988
	その他	4,758	51	0	5,618
	決算額(B)	10,086	11,864	5,055	
概算職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00	
概算人件費	16,516	16,516	16,516	16,516	
概算事業費(B(A)+C)	26,602	28,380	21,571	24,122	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
地域包括ケア体制整備取組数(累計)	103圏域	118圏域	125圏域	達成	118圏域
体制重点支援事業実施団体数		5市町村	7市町村	達成	—
介護マークの県内認知度	18.3%	80%	—	未達成	—
退院調整ルール策定(二次医療圏)	—	—	—		2/10
定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業所数	—	—	—		8箇所

目標に対する成果の状況	地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活圏域数が目標の118圏域を上回る125圏域となったほか、地域包括ケア体制重点支援事業では、目標の5市町村を上回る7市町村に補助し、地域包括ケア体制の構築に向けた生活支援サービスの充実が図られた。 介護マーク定着促進事業は、登録事業所数は262(H25年度末)から279(H26年度末)と増加しているが、26年度に認知度調査(県政モニターアンケート調査)を実施していないので未達成とした。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 地域包括ケア体制構築に向けた全般的な支援を行ってきたことで見えてきた課題に対応するため、モデル事業を見直し、地域ケア会議の立ち上げ支援、退院調整ルール策定支援、24時間対応介護サービス推進事業を新たに実施することとした。 介護マーク定着促進事業については、これまで初期段階での普及啓発として県内の事業所等を訪問し登録依頼を行ってきたが、今後は市町村が地域のNPOや住民への普及を図る段階に入ったものととらえ、県として行ってきた事業所への登録依頼はゼロ予算で取り組むこととした。
--------------------	--